

2007年10月号
No.456

りゅうぎん調査

2007年10月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.456



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（8月）

景気は、緩やかに拡大している

建設関連では、受注額が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆の時期が後にずれたことによる中元ギフトの増加などにより前年を上回った。スーパー売上高も同様なことから、既存店、全店ベースともに前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、エアコンなどの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに増加したことから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、建築基準法改正の影響などにより民間工事、公共工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、建材、セメント、生コンは引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数も前年を上回った。

総じてみると、建設関連は一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が後にずれたことに伴う中元ギフトの増加により2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）も、同様な要因により食料品が増加し5カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースも、同様なことから2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから8カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、気温が高めに推移したことによるエアコンの増加などにより2カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに増加したことから4カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、建築基準法改正の影響が一部でみられたことなどにより民間工事、公共工事ともに減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、鋼材が価格要因から8カ月連続で前年を上回ったほかは、建材が持家やアパート建設の一服や建築基準法改正の影響から5カ月連続で前年を下回り、セメント、生コンも2カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し11カ月連続で前年を上回った。外国客は定期クルーズ船の運航再開、航空チャーター便が好影響した。県内主要ホテルは、稼働率は3カ月連続で前年を上回り、売上高も2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は5カ月連続で増加したものの、売上高は4カ月ぶりに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（7月）は前年同月比25.5%減となり、7カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.43倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.9%となり、前年同月より0.1ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、7月）は、食料、保健医療などが上昇したことから前年同月比0.2%の上昇となった。企業倒産は、件数が8件と前年同月より5件減となり、負債総額も7億2,000万円と前年同月比79.9%の減少となった。

りゅうぎん調査(2007年8月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.6 - 2007.8)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	13.0	2.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	4.2	0.3
(3)スーパー(全店)(金額)	6.5	2.3
(4)新車販売(台数)	3.5	1.4
(5)電気製品卸売(金額)	10.3	2.6
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	20.1	45.7
(2)建築着工床面積(m ²)	(7月) 51.1	(5-7月) 1.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 61.0	(5-7月) 19.0
(4)建設受注額(金額)	27.6	48.9
(5)セメント(トン数)	4.9	3.7
(6)生コン(m ³)	3.2	5.8
(7)鋼材(金額)	13.5	11.2
(8)建材(金額)	18.7	12.1
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	7.9	5.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 2.6 (実数) P 90.5	(前年同期差) P 2.2 (実数) P 81.8
(3) " 売上高(金額)	P 5.1	P 2.8
(4)観光施設入場者数(人数)	16.7	8.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.1	5.2
(6) " 売上高(金額)	1.9	3.4
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(7月) 25.5	(5-7月) 16.5
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 0.43	(実数、5-7月) 0.43
(3)消費者物価指数(総合)	(7月) 0.2	(5-7月) 0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 5.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) 1.9	(5-7月) 1.9
(6)電力使用量(百万Kw)	(7月) 0.8	(5-7月) 0.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

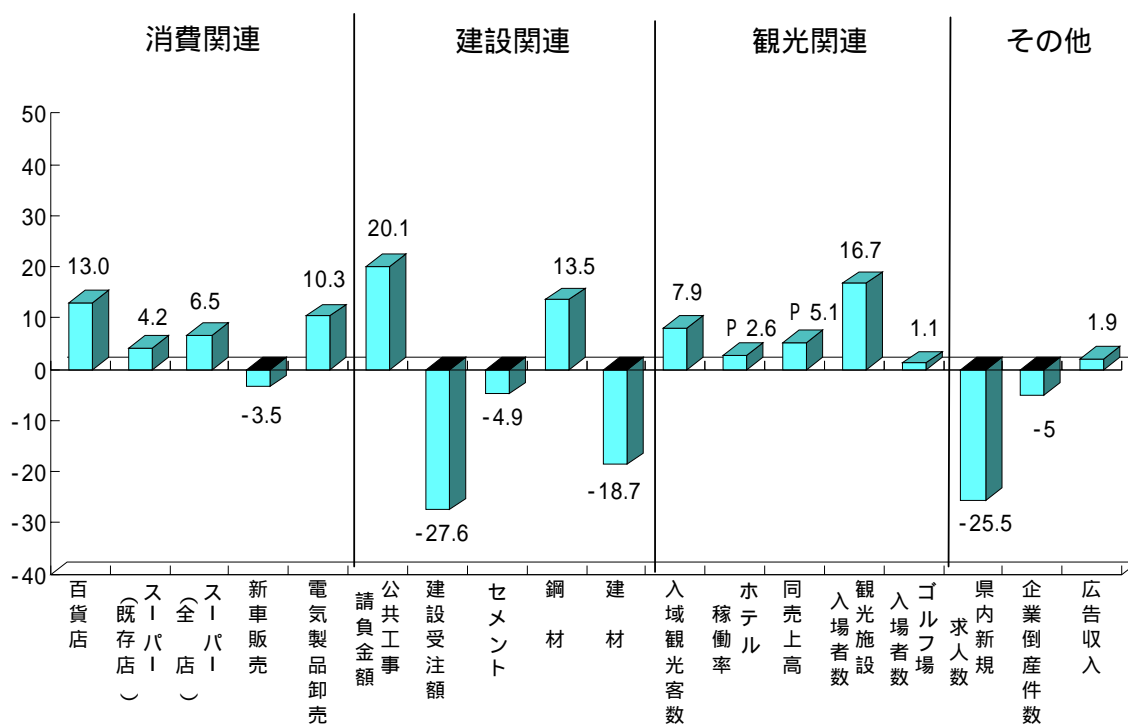
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

(注4) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

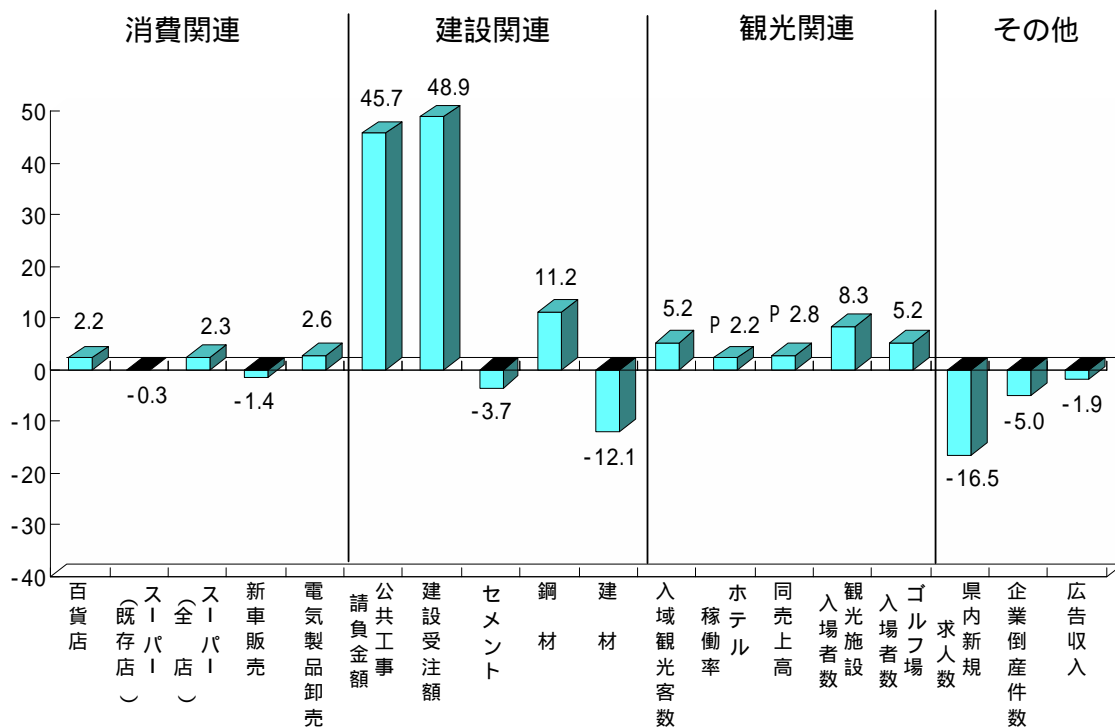
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

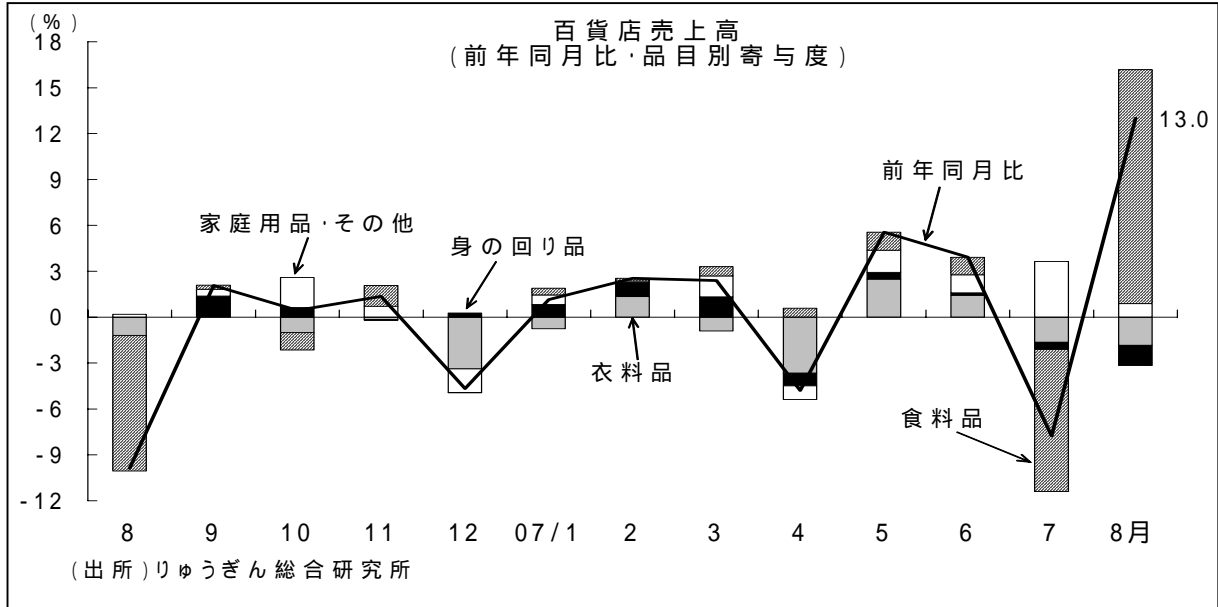
項目別グラフ(3カ月、2007年6~8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は5~7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。Pは速報値。

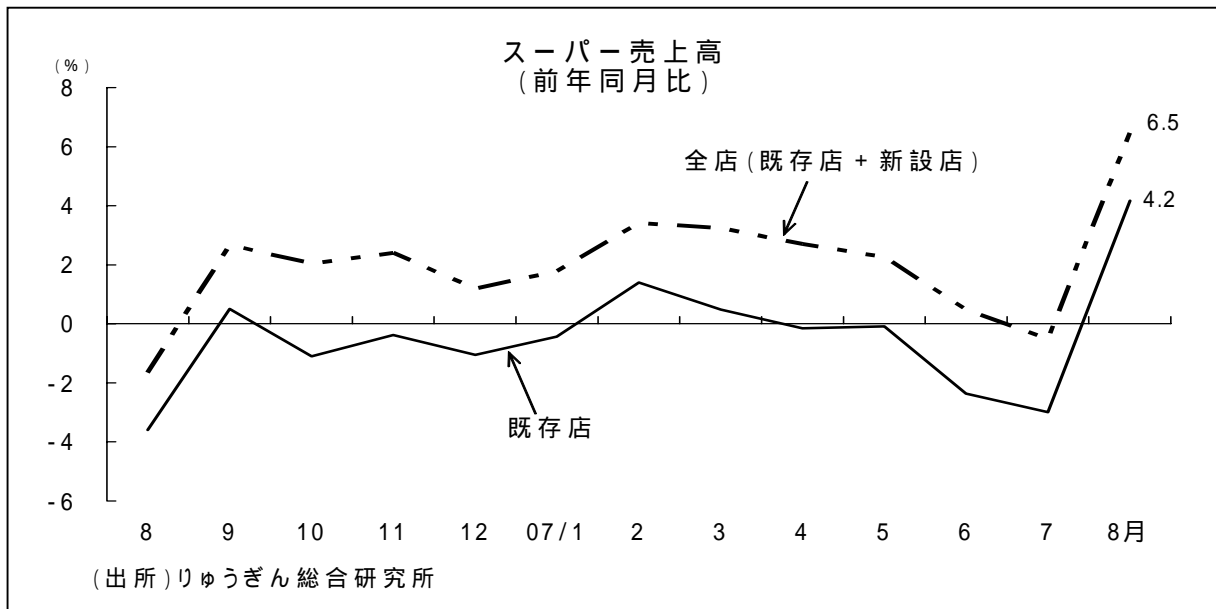
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



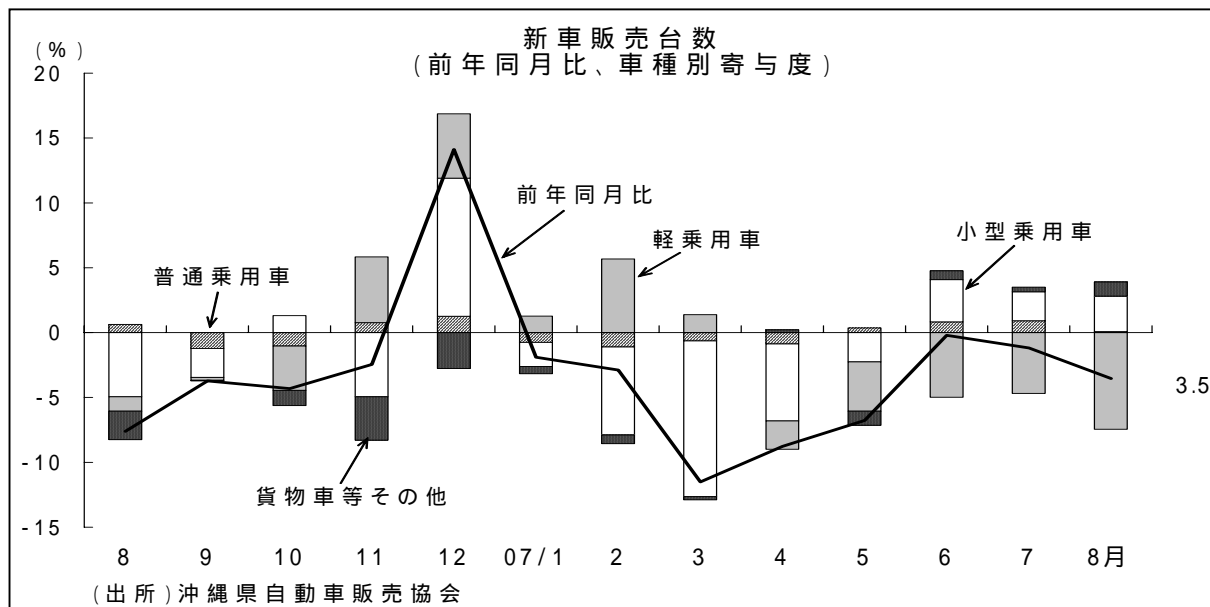
- 百貨店売上高は、旧盆の時期が後にずれたこと（前年8月上旬が、今年は8月下旬）に伴う中元ギフト（主に食料品）の大幅な増加により前年同月比 13.0%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品（同 57.0%増）、家庭用品・その他（同 3.6%増）が増加し、身の回り品（同 12.4%減）、衣料品（同 4.9%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



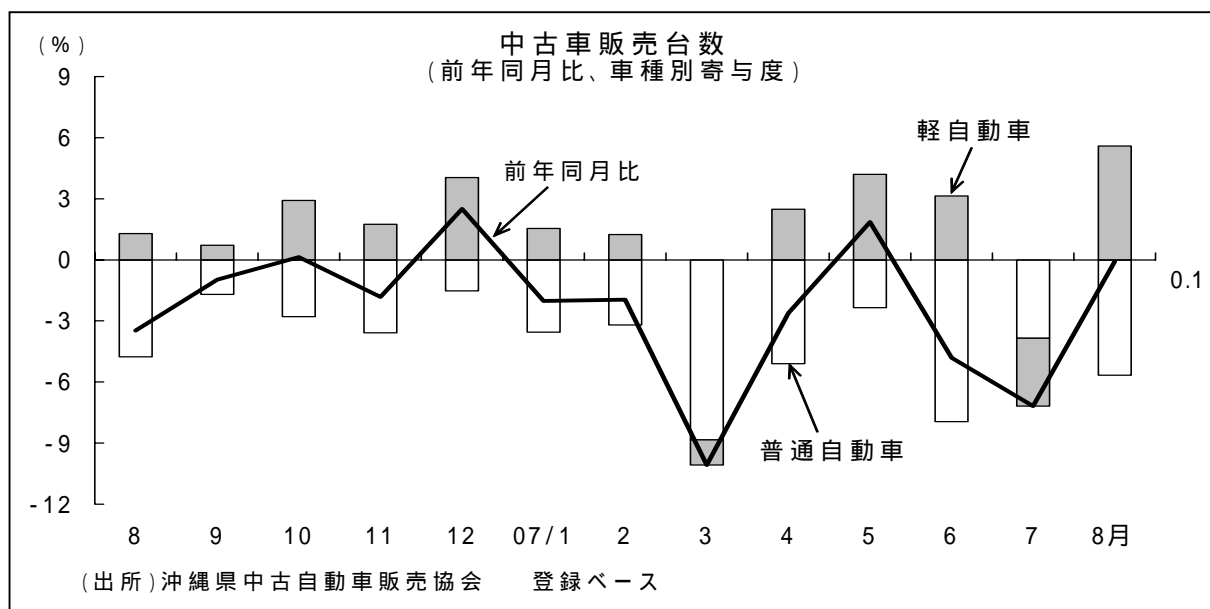
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 4.2%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- 衣料品は、雨天が多かったことなどから同 1.1%減となったものの、食料品は、旧盆が8月下旬（前年は8月上旬）と後にずれたことに伴う中元ギフトの増加などにより同 5.4%増と全体を押し上げた。
- 全店ベースも、旧盆のずれや新設店効果などの要因も加わり同 6.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売台数：8カ月連続で減少



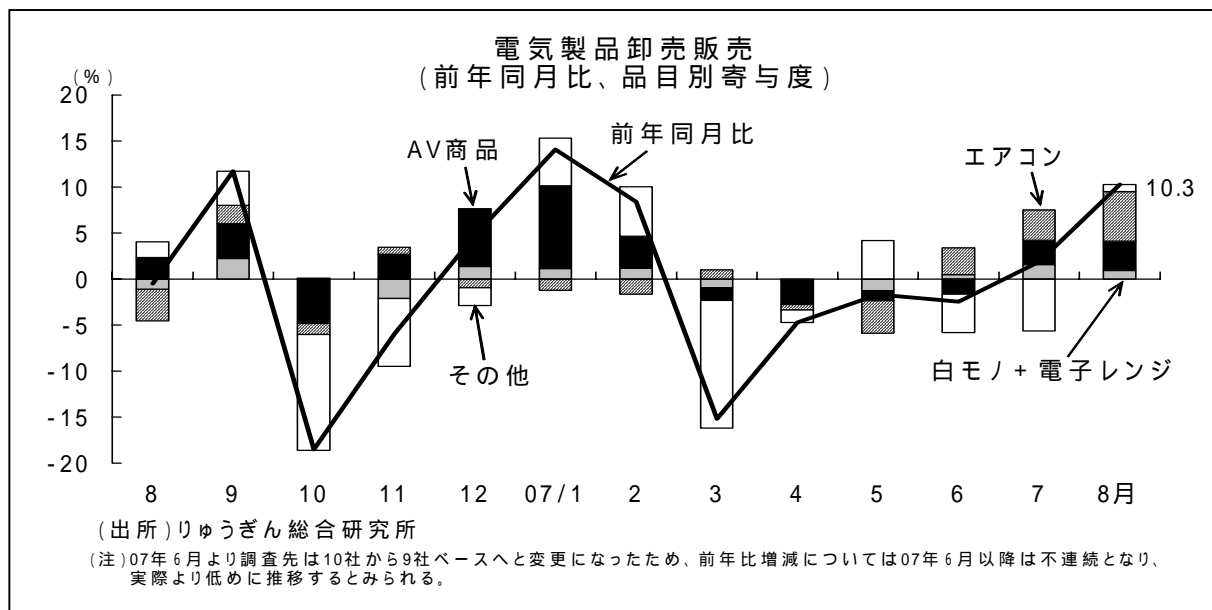
- ・ 新車販売台数は2,669台となり、小型乗用車がレンタカー需要により増加したものの、軽乗用車が減少したことから、前年同月比3.5%減と8カ月連続で減少した。
- ・ 普通自動車(登録車)は948台(同8.7%増)で、うち普通乗用車は210台(同1.0%増)、小型乗用車は599台(同14.5%増)であった。軽自動車(届出車)は1,721台(同9.1%減)で、うち軽乗用車は1,423台(同12.6%減)であった。

(4) 中古自動車販売(登録ベース): 3カ月連続で減少



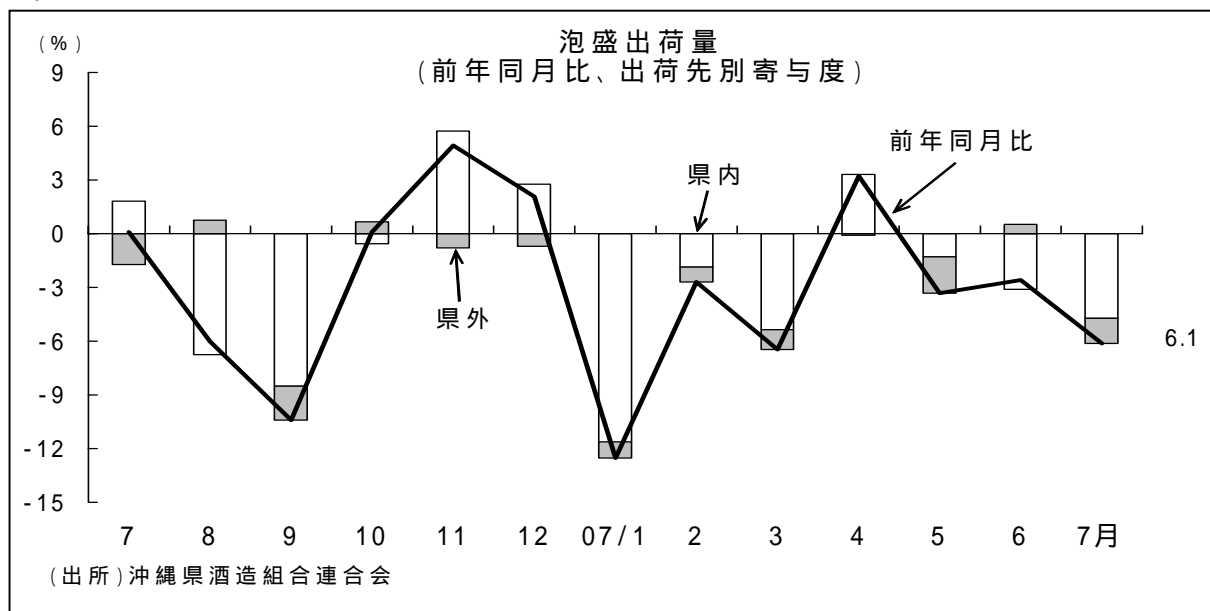
- ・ 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比0.1%減となり3カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同10.7%減、軽自動車は同11.8%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、気温が高めに推移しエアコンが増加したことや薄型テレビが好調に推移したことなどから前年同月比 10.3%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 16.4%増、DVDレコーダーが同 2.9%増、白モノでは洗濯機が同 12.7%増、冷蔵庫が同 1.1%増、エアコンは同 84.1%増、その他は同 1.5%増となった。

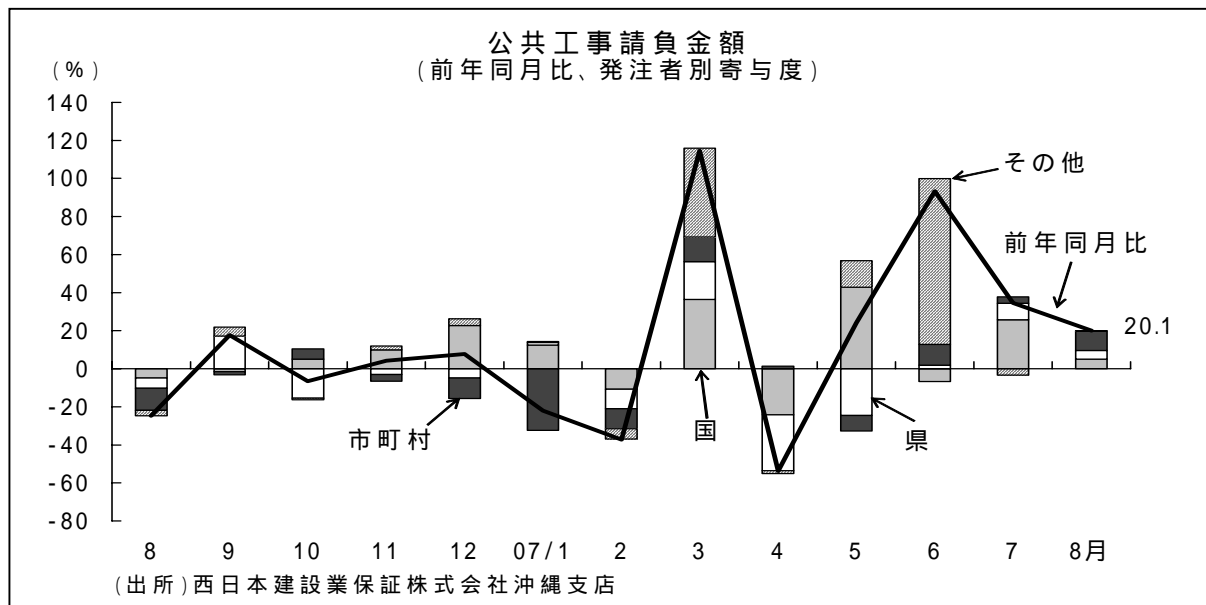
(6) 泡盛出荷量：3カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量(7月)は、前年同月比 6.1%減となり3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 5.9%減、県外出荷量は同 7.1%減とともに減少した。

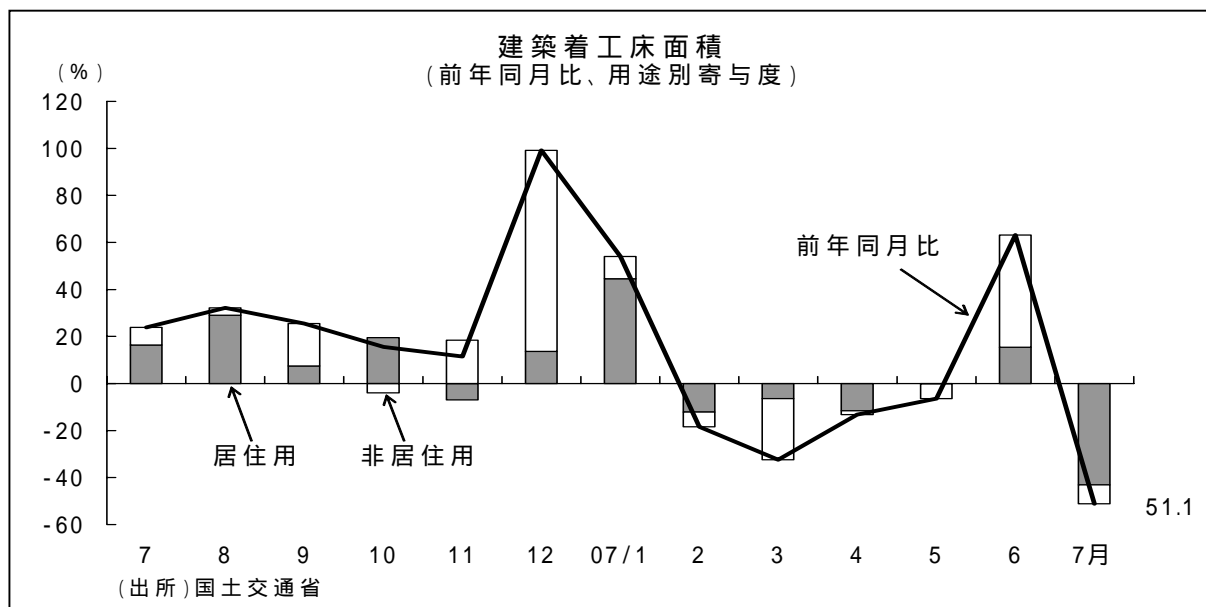
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月連続で増加



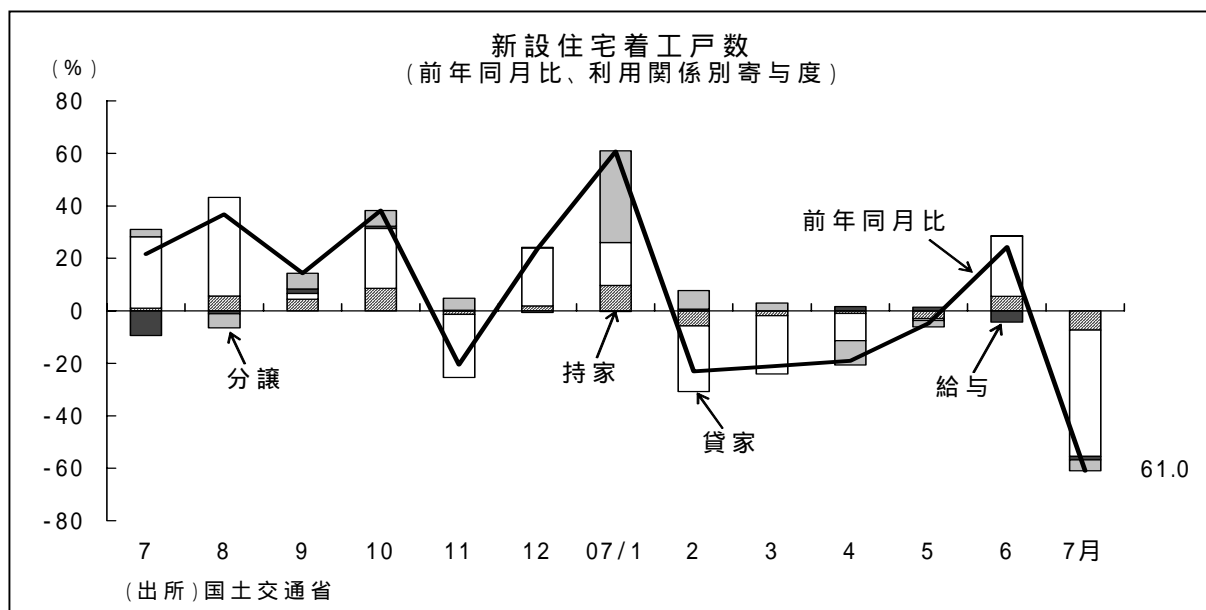
- 公共工事請負金額は、238億58百万円で前年同月比20.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同28.5%増) 県(同10.8%増) 市町村(同29.5%増)ともに増加した。
- 大型工事としては、平成19年度鏡水地区BOX設置工事や沖縄自動車道億首川橋床版補修工事、沖縄市比屋根小学校校舎等新增築工事、SB-1棟建設工事(嘉手納町新町・ロータリー地区第二種市街地再開発事業関連)などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



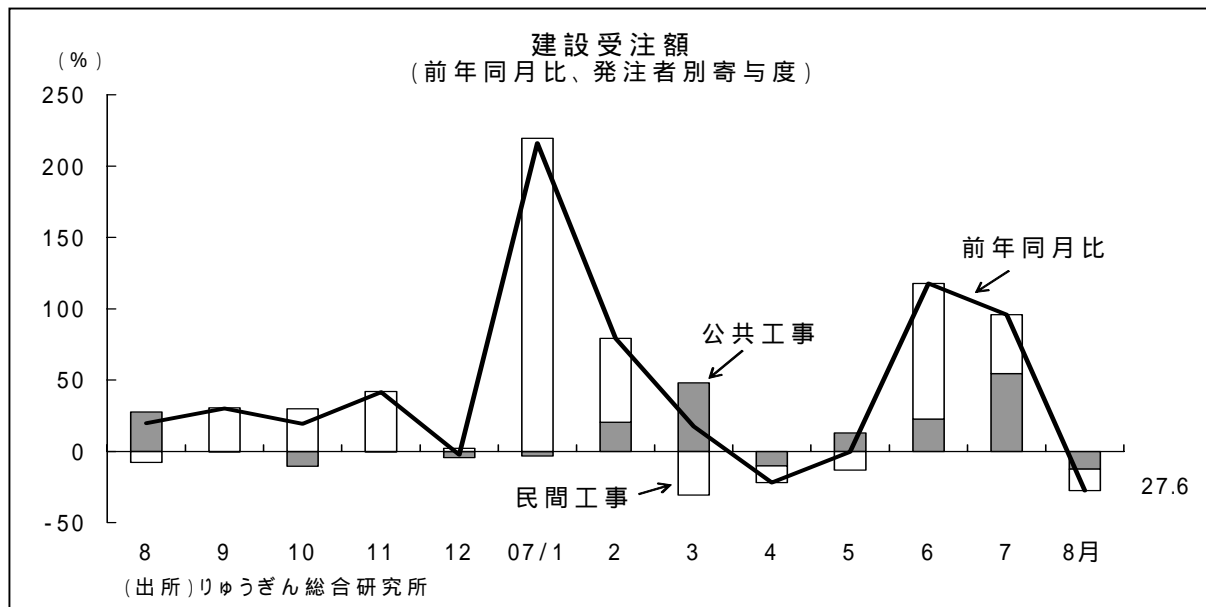
- 建築着工床面積(7月)は、10万4,865㎡で建築基準法改正の影響などから前年同月比51.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用(同60.5%減) 非居住用(同27.8%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(5万6,119㎡)が最も大きく、次いで、教育・学習支援業用(2万2,469㎡) 卸・小売業用(9,938㎡)などの順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに減少



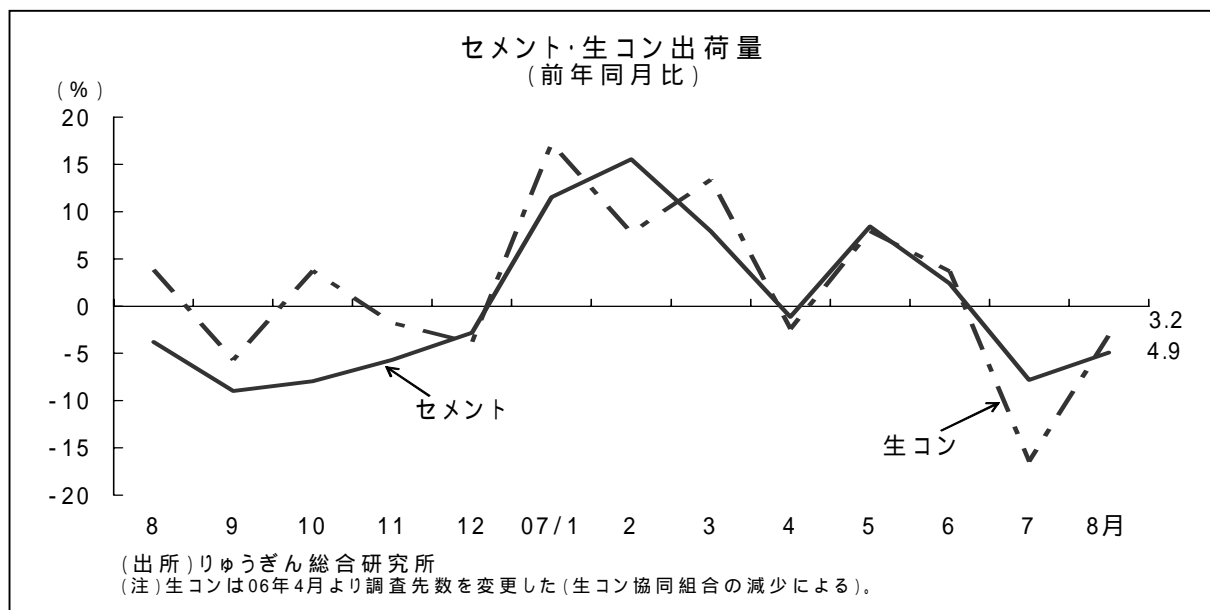
- ・ 新設住宅着工戸数（7月）は、681戸で建築基準法改正の影響などから前年同月比 61.0%減と2カ月ぶりに前年を大幅に下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同 45.2%減）、貸家（同 61.7%減）、分譲（同 93.5%減）ともに減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



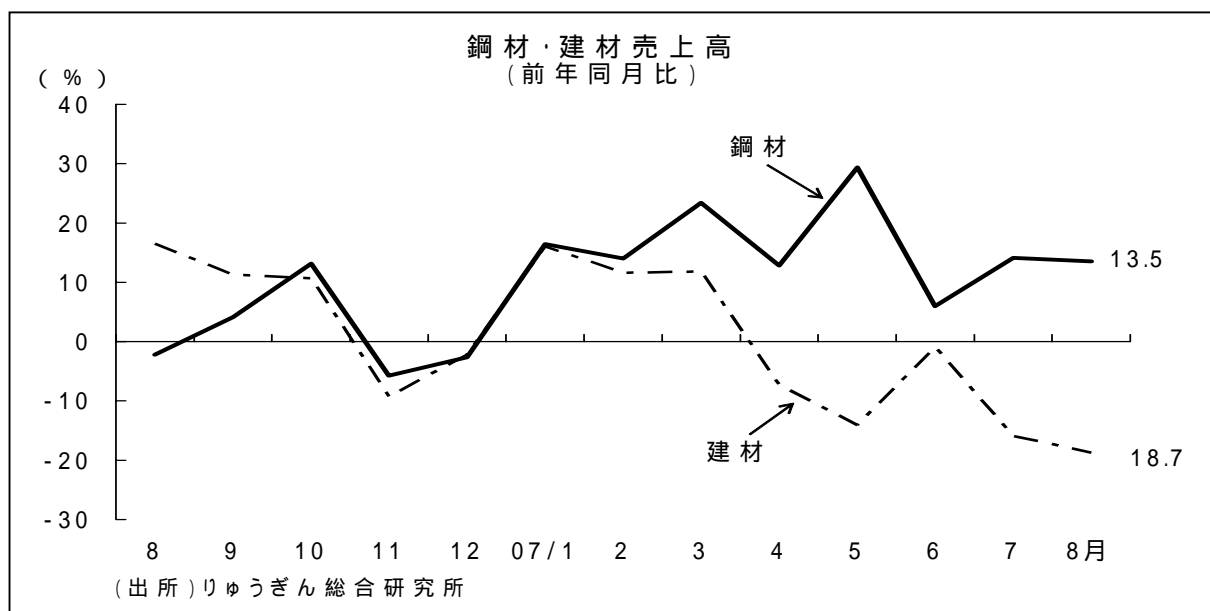
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、建築基準法改正の影響が一部にみられたことなどから前年同月比 27.6%減と3カ月ぶりに減少した。
- ・ 発注者別では、公共工事（同 28.9%減）、民間工事（同 26.6%減）ともに減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、6万7,335トンで前年同月比4.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万9,867立方メートルで同3.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもにホテルやマンション、共同住宅向けが増加し、個人住宅や医療関連、社屋関連向け出荷が減少した。公共工事は防衛庁関連や公共施設、一般土木向けなどが減少した。

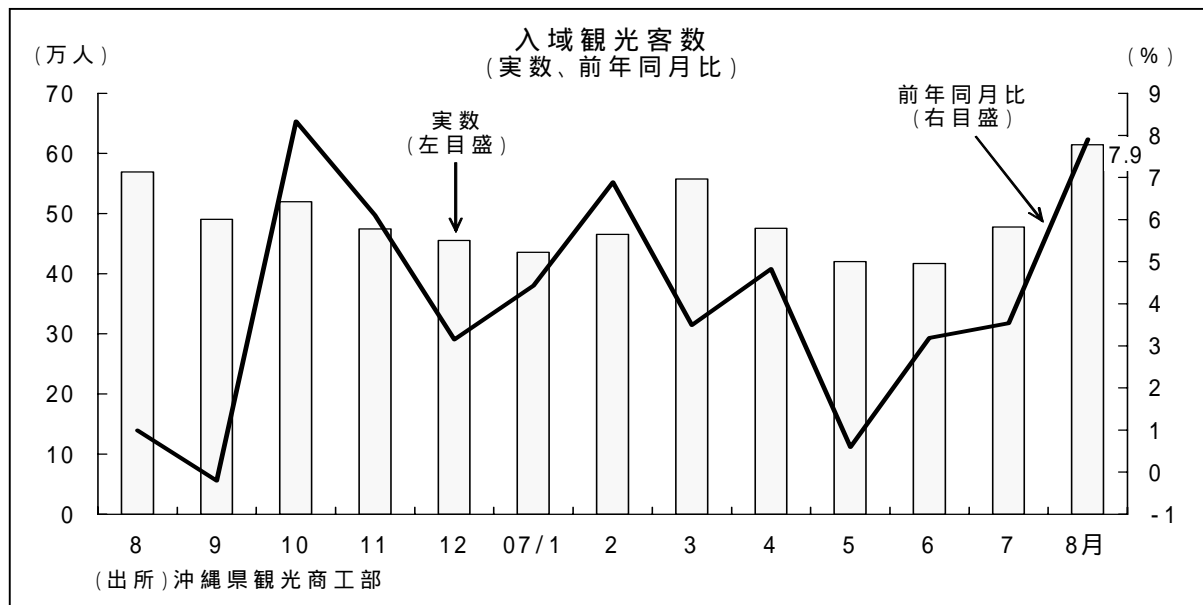
(6) 鋼材・建材：鋼材は8カ月連続で増加、建材5月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比13.5%増と8カ月連続で前年を上回った。原油価格や原料価格の上昇などにより価格の高止まりが続いており、数量ベースではやや前年を下回る水準で推移した。
- ・ 建材売上高は、持家やアパート建設向け出荷に一服感が出ているところに建築基準法改正の影響が加わり同18.7%減と5カ月連続で前年を下回った。

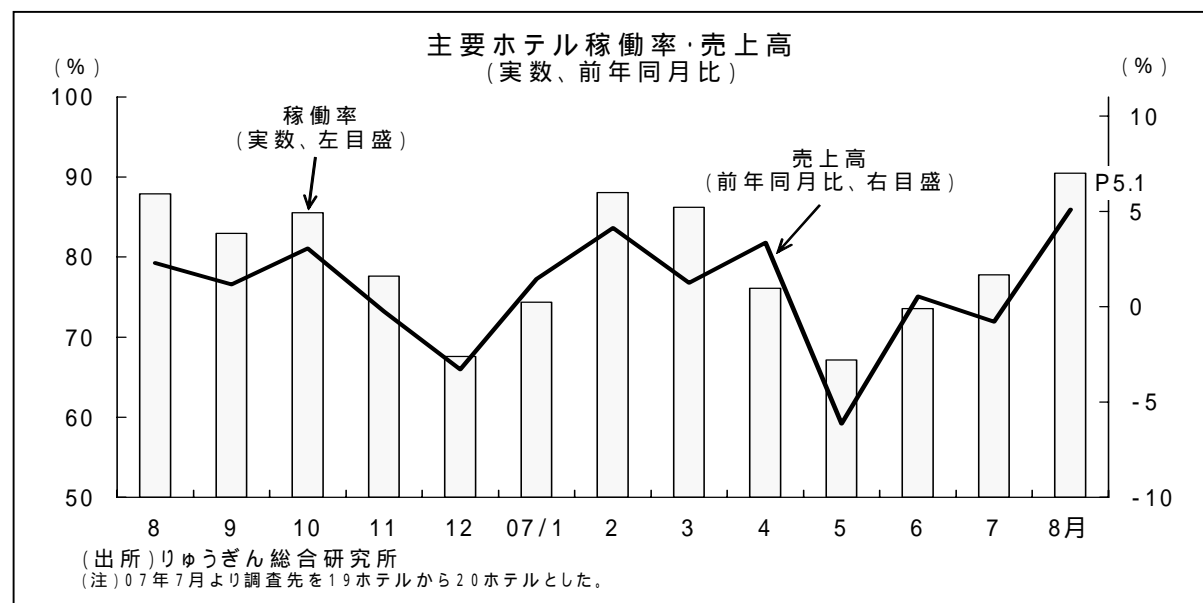
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11カ月連続で増加



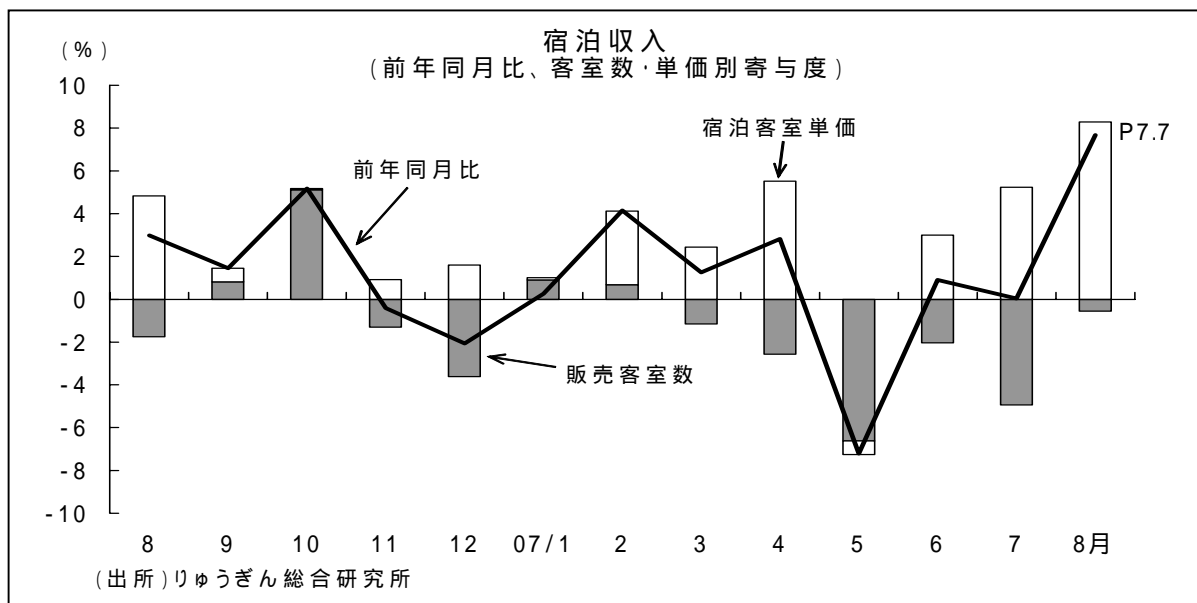
- 入域観光客数は61万4,200人で、前年同月比7.9%増(4万5,000人増)となり11カ月連続で前年を上回った。単月としては過去最高の記録となった。
- 国内客(同5.9%増)は、13カ月連続で前年を上回った。外国客(同159.2%増)は、定期クルーズ船の運航再開、香港からのチャーター便が好影響し7カ月連続で前年を上回った。
- 9月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比1.5%増となり2カ月連続で前年を上回った。

(2) 主要ホテル：稼働率は3カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



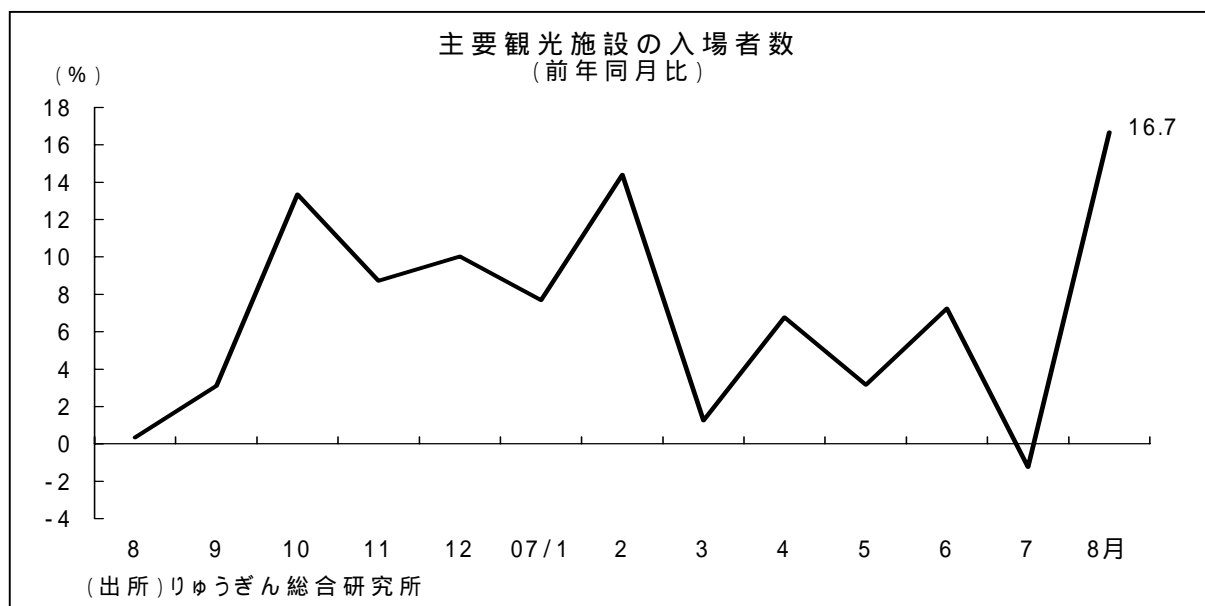
- 主要ホテルの客室稼働率(速報値)は、90.5%と前年同月比2.6ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った。売上高(速報値)は同5.1%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率(速報値)は、85.4%で同2.6ポイント上昇した。売上高(速報値)は、客室リニューアルにより販売客室数が減少したことなどから同0.9%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、94.0%で同2.1ポイント上昇した。売上高は、同6.6%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：3カ月連続で増加



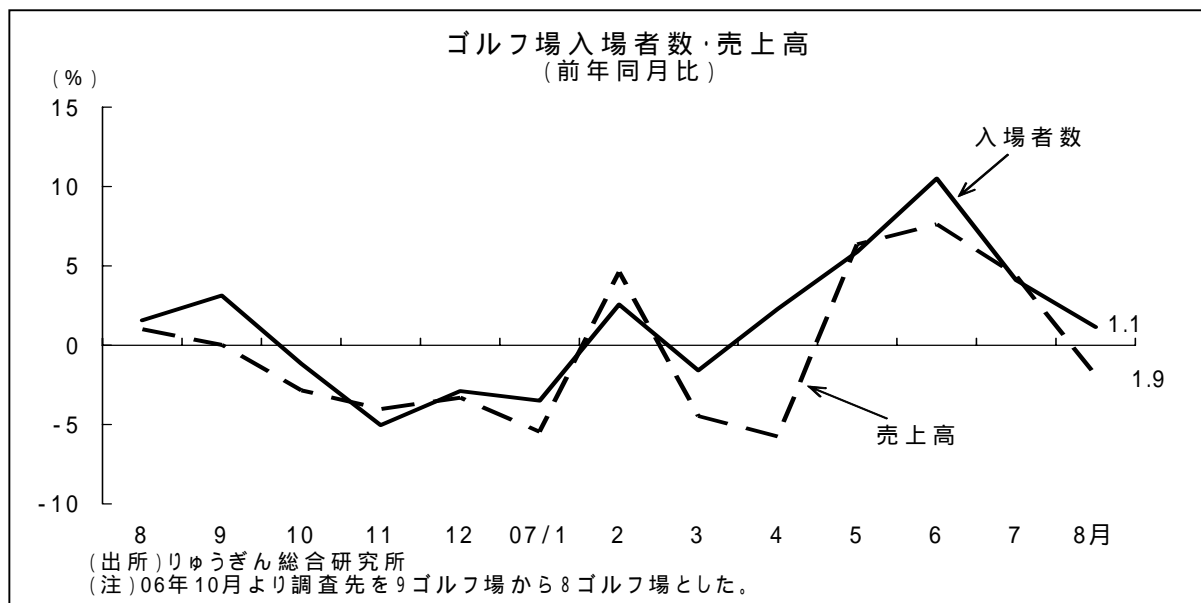
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）についてみると、販売客室数（数量要因）は6カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価（価格要因）が3カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比7.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：2カ月ぶりに増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比16.7%増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。

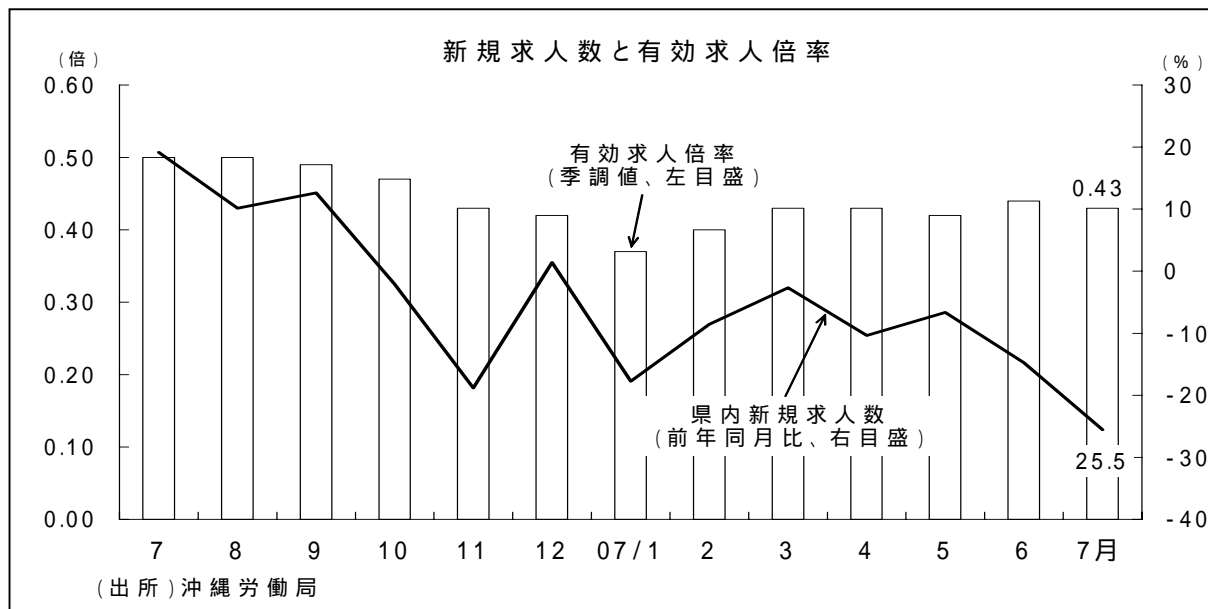
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は5カ月連続で増加、売上高は4カ月ぶりに減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 1.1%増加し、5カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も前年に比べ増加している。売上高は、単価の減少などにより同 1.9%減少となり4カ月ぶりに前年を下回った。

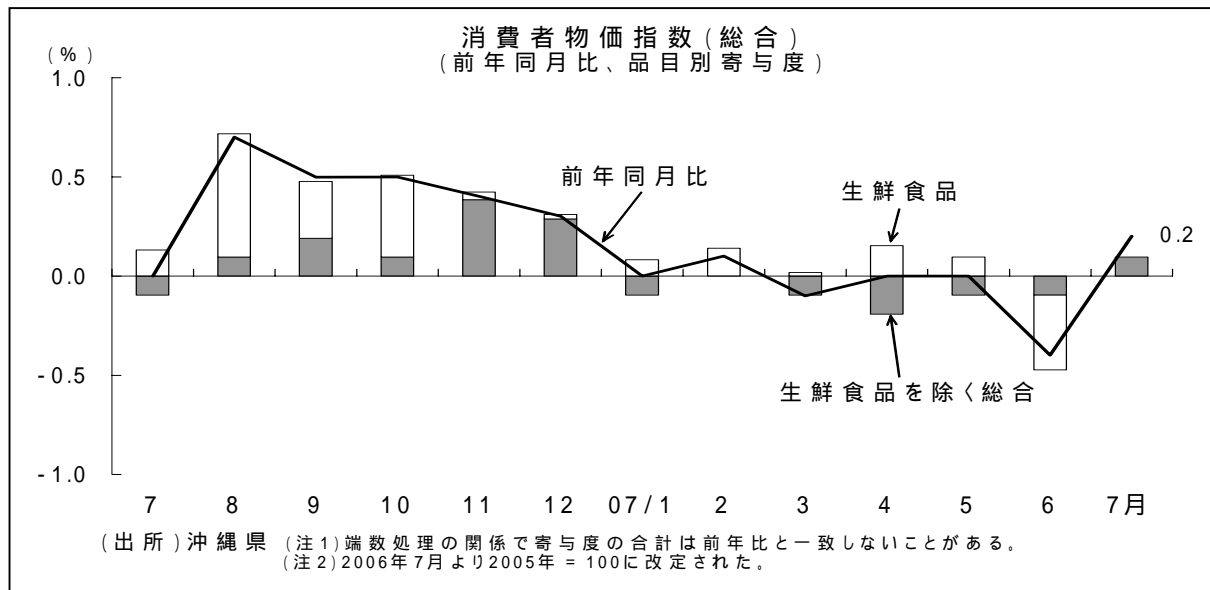
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



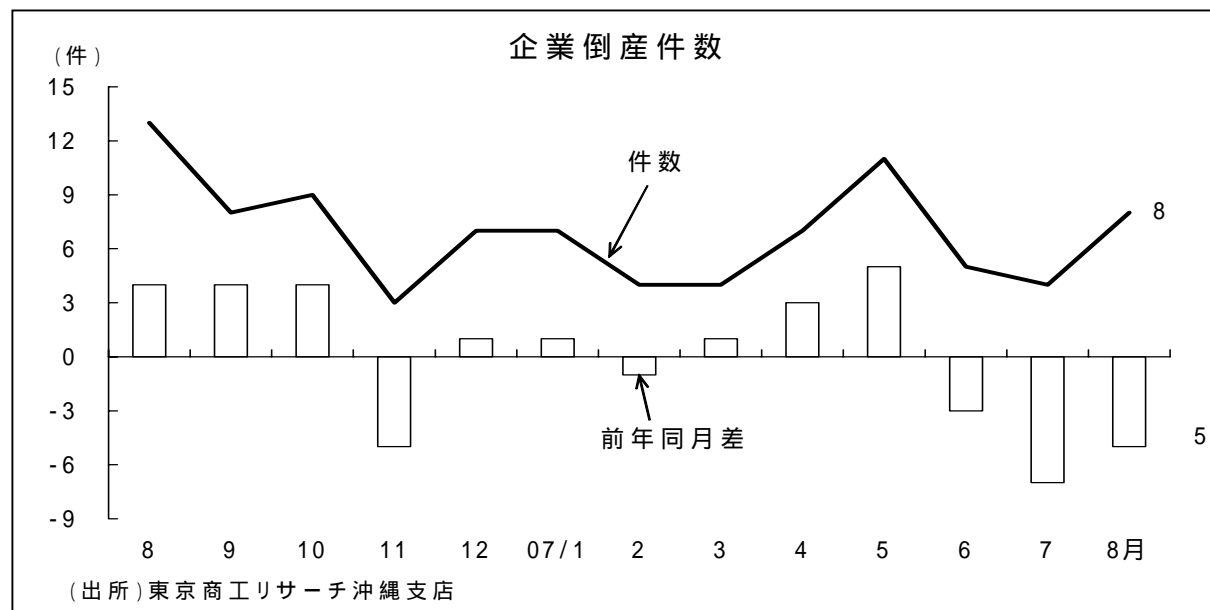
- ・ 新規求人数(7月)は、前年同月比 25.5%減となり7カ月連続で減少した。産業別にみると、教育、学習支援業などで増加し、運輸業、製造業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.43倍となり、前月比0.01ポイント低下した。
- ・ 労働力人口(7月)は、64万8千人で前年同月比0.6%の減少となり、就業者数は、59万7千人で同0.5%の減少となった。完全失業者数は、5万1千人で同1.9%の減少となった。完全失業率は7.9%と同0.1ポイント改善した。

(2) 消費者物価：6カ月ぶりに上昇



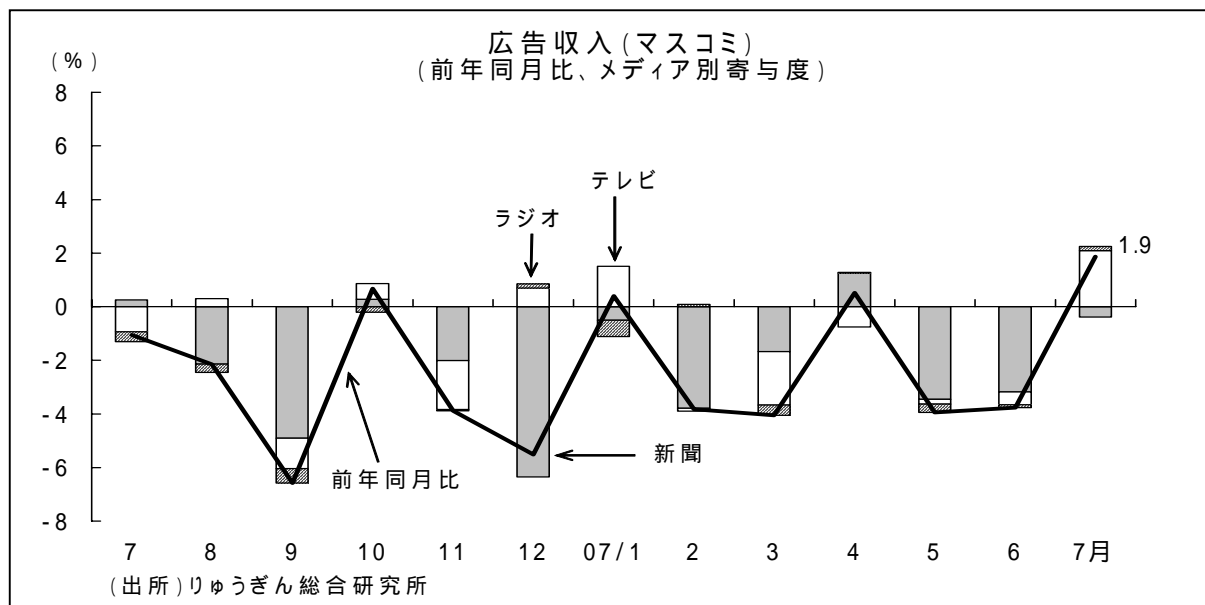
- ・ 消費者物価指数(総合、7月)は、前年同月比 0.2%の上昇となり、6カ月ぶりに前年同月を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.1%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、保健医療、交通・通信などが上昇し、教養娯楽、被服及び履物などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



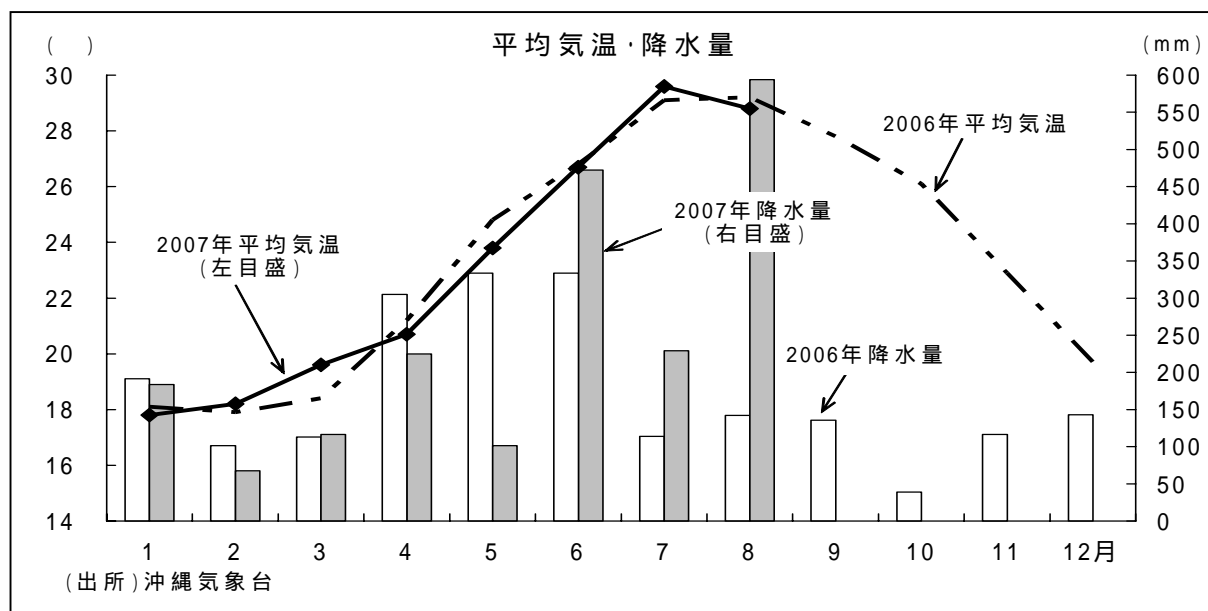
- ・ 倒産件数は、8件となり前年同月を5件下回った。業種別では、建設業4件(前年同月差6件減)、サービス業2件(同1件増)、小売業1件(同1件増)、卸売業1件(前年と同数)となった。
- ・ 負債総額は、7億2,000万円となり前年同月比79.9%の減少となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入(マスコミ: 7月)は、参議院選挙の影響もあって前年同月比 1.9%増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。新聞は前年を下回ったが、テレビ、ラジオは前年を上回った。新聞の減少は前年のガス器具メーカー事故のお詫び広告という特殊要因の反動によるもの。

(参考)



気象(那覇)

- ・ 平均気温は 28.8 と前年同月(29.2)よりやや低かったが、平年(28.2)より高めに推移した。降水量は 594.0mmと前年同月(142.0mm)よりかなり多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2006 7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	12.5	12,376	22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	2.9	2.7	11,548	37.2	141.9	18.3
3	2.4	0.5	3.2	15.2	11.5	6.5	58,189	114.5	113.4	32.5
4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	3.2	7,964	53.6	230.1	13.2
5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	3.3	11,809	24.1	178.3	6.4
6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	7.8	2.2	0.5	1.9	1.2	6.1	18,714	34.5	104.9	51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	3.5	-	23,058	20.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	11.8	557.7	3.5	1.2
4	1,331	19.0	21.9	1.1	2.4	12.8	7.3	475.3	4.8	6.8
5	1,160	4.8	0.2	8.4	7.9	29.4	14.1	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	0.9	417.2	3.2	7.3
7	681	61.0	95.9	7.8	16.5	14.1	15.9	447.6	3.5	1.2
8	-	-	27.6	4.9	3.2	13.5	18.7	614.2	7.9	16.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2006 7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	84.8	3.8	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.9	9.3	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	87.6	3.1	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	85.4	3.0	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.1	1.5	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	86.3	4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	2.2	3.6	1.6	4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	3.9	82.5	3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	3.8	80.4	3.5	286	1.7
7	67.6	85.3	9.3	2.1	4.1	1.9	-	-	332	0.8
8	P 85.4	94.0	P 0.9	6.6	1.1	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。Pは速報値。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (未季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	4.0	0.37	17.7	4,105	16,788
2	4	300	91.6	0.1	7.6	2.1	0.40	8.6	2,471	18,603
3	4	353	79.2	0.1	7.5	2.6	0.43	2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	48.6	0.0	7.3	1.0	0.42	6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	13.1	0.4	7.5	0.0	0.44	14.7	9,824	8,160
7	4	362	90.8	0.2	7.9	0.5	0.43	25.5	5,164	15,927
8	8	720	79.9	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	8,574	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	1,128	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2006 7	307	357	49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2.561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	195	2.533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2,619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	124	655	531	2.629	36	0.1	588	1.4	99	0.169
2	288	364	75	2.590	34	4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	12.8	634	14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	1.6	717	14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	16.1	490	34.4	109	0.222
7	271	406	135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	-	-	-	-	35	5.2	574	10.5	91	0.159
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2006 7	30,055	0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	8.6	1,227	8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.6	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	12,290	6.8	1,241	4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	7.1	1,239	4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	5.0	1,245	3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	5.4	1,185	4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	4.5	1,131	7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	4.3	1,130	7.9
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	